

第1回上下水道DX推進検討会 議事概要

日時：令和6年12月25日(水) 10:00～12:00

開催場所：中央合同庁舎2号館低層棟1階 共用会議室5

開催方法：対面+オンライン会議 (ZOOM)

出席者：委員名簿 (別紙)

議事：

- (1)：設置趣旨について
- (2)：情報公開について
- (3)：検討会の進め方について
- (4)：意見交換

挨拶

(国土交通省 石井大臣官房参事官 (上下水道技術))

本日は、本検討会にご参加いただきまして、誠にありがとうございます。委員会の開催にあたりまして一言御挨拶申し上げます。

上下水道は、人口減少に伴う収入の減少、担い手の減少、施設の老朽化など、様々な課題を抱えています。特に規模の小さな自治体においては、事業の持続性にも懸念が生じているところです。こうした課題に、自治体ごとに取り組んでいくことは、ますます困難になっていくことが想定されますので、自治体同士の広域連携が不可欠になってくると考えています。

一方で自治体ごとに事業を見ますと、料金の格差、老朽化や耐震化への取り組み状況にも違いがあるということが、広域連携に当たっての障害になっているのも事実としてあるかと思えます。また、自治体ごとにデータの仕様、仕事のやり方、業務のやり方が異なることも、広域連携を阻害する要因になるかと思っています。こうしたことを踏まえて、この検討会ではDXにより広域連携を進めやすくすることを目的として、4点をテーマとして設定したいと思っています。

1点目、漏水調査などの業務にDXを活用して、効率的効果的に行っている好事例を展開すること、2点目、DXの基盤となるシステム、データの仕様の標準化を促進するための方策、3点目、既に実用化されているDXの技術のカタログを作ること、4点目、上下水道DXの取り組み状況等の見える化、この4つをテーマとしてご議論いただきたいと思っています。委員の皆様から忌憚のないご意見を賜りたいと思っていますので、よろしく申し上げます。

(中央大学 山村委員長)

挨拶も含めて、3点決意表明をさせていただきたいと思っています。

冒頭に石井参事官からお話があったように、上下水道は人と物と金のアセットが今後非常に質も量も低下していく中で、どのように上下水道を維持していくかが課題になっています。私はこれまでDX化をいろいろ研究してきましたが、DX化は、人と物と金の資産の価値を数十倍にも数百倍にもできるツールであると思っています。このツールをうまく回すためには、DX化において情報を国の新しい資産として捉えて、上手く活用できるための土台作りが非常に重要と思っています。ここでは先進的な取り組みをされている事業者の方がお集まりいただいている、どういふふうに関係を活用して、人と物と金を有効に回しているかを情報提供いただきながら議論できれ

ばと思っています。

2点目、デジタル技術についてです。DXはデジタル技術が重要で、これまで繋げられなかった人と人、人と物、組織の壁を越えて繋げることができるツールであると思っています。まさに今日、国交省以外の関係省庁の方に集まっていただきまして、これまでのボーダーを超えた議論ができればと思っています。新しい繋がりに向けて進むきっかけになればと思っています。

3つ目、人材の観点になります。20世紀、21世紀にかけて、上下水道のインフラを構築してきた中で、やはり変えないといけないところも、今後の状況によっては出てくるかもしれません。一方で若者、スタートアップにとっては変化と成長する業界が非常に敏感に感じていることになります。この業界を、夢がある業界にして優秀な人材を獲得するためにも、健全な変化に向けてこの場を議論できればと思っています。どうぞ皆様、活発な討議をよろしくお願いします。

議事 (1)：設置趣旨について

事務局より設置趣旨を説明し、承認された。

議事 (2)：情報公開について

事務局より本検討会の情報公開について説明し、承認された。

議事 (3)：検討会の進め方について

議事 (4)：意見交換

事務局より4つの検討項目（①業務の共通化、②情報整備・管理の標準化、③DX技術実装、④現状可視化）の概要を説明し、各委員より、各団体でのDX等の事例や本検討会での取組を通じて目指していきたい事項等について意見交換が行われた。主なやりとりは以下のとおり。

- DXは手段であって目的ではなく、①経営資源・情報の「価値を高める」、②ヒト・モノ・カネ・情報を「つなぐ」、③産業として選ばれる「夢」をもって進めることが必要。
- 小規模自治体を考慮し、負担軽減や優先度を踏まえ実行可能なものとする必要。
- 業務の共通化は、ある程度対象を絞って検討する必要。
- 情報整備・管理の標準化にあたっては、各自治体の状況等を把握する必要があるため、実態調査も進める。
- 紙による情報管理で災害時の情報共有等に課題があったことから、災害対応の観点からも情報管理のあり方を整理する必要。国の支援もお願いしたい。
- DXは業務プロセスや実施体制とセットで議論する必要。
- デジタル化をきっかけとした技術継承の取組も展開する必要。
- 意識を変えるためには徹底的な現状の可視化、繰り返しての訴求が重要。
- 技術の実装に際しては、海外展開の観点も必要。
- 情報の標準化・電子化を推進する必要。標準化されたデータの利活用により付加価値を創出する取組を推進してはいかがか。
- 官民連携が進む中、デジタル化した維持管理情報の民間同士での着実な引き継ぎも重要。

以上

(別紙) 上下水道 DX 推進検討会 委員名簿 (2024 年 12 月時点)

	氏 名	役 職
委員長	山村 寛	中央大学理工学部 教授
委 員	浦上 拓也	近畿大学経営学部 教授
委 員	外下 邦彦	盛岡市上下水道局上下水道部 水道建設課長
委 員	遠藤 利哉	会津若松市上下水道局上水道施設課兼下水道施設課 主幹
委 員	邑本 哲	小山市建設水道部上下水道施設課 副主幹・係長
委 員	久原 愛加	川崎市上下水道局下水道部下水道計画課 担当課長
委 員	橋本 浩一	石川県土木部都市計画課 生活排水対策室長
委 員	稲垣 和美	青木村 建設農林課長
委 員	鈴木 克昌	湖西市 水道課長
委 員	岡田 俊樹	豊田市上下水道局上下水企画課 主幹
委 員	小堀 善光	京都市上下水道局経営戦略室 経営企画課長
委 員	浦山 博幸	奈良県水道局 県域水道一体化準備室長
委 員	坂本 信義	広島県水道広域連合企業団技術管理課 情報統括監
委 員	近藤 裕司	土佐町 建設課長
委 員	進 友寛	北九州市上下水道局下水道部施設課 課長
委 員	宮崎 浩司	福岡市水道局計画部 技術管理課長
委 員	松原 輝博	大分県生活環境部環境保全課水環境班 参事
委 員	都丸 敦	(公益社団法人) 日本水道協会工務部 技術課長
委 員	岩淵 光生	(公益社団法人) 日本下水道協会企画部 情報課長

<事務局>

国土交通省 (とりまとめ)
 内閣官房デジタル行財政改革会議事務局
 総務省
 農林水産省
 経済産業省